

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 1	総務課	総務グループ

事務事業名	大学生等奨学資金貸付事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援	
	関連施策名(施策コード)			

事業内容(経緯)	教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって大学等への修学が困難な方に対し、奨学金を無利子で貸与し、臼杵市にとって将来有用な人材を育成することを目的に大学等奨学金制度を平成22年度に制定しました。令和3年度に制度改正し、短期大学生と修業年限2年以上の専門学校生も対象となりました。月額30,000円、入学準備金100,000円を貸与するもので、返還開始後、市内に居住することで返還猶予でき、加えて10年以内に5年継続して市内に居住することで、返還免除ができる規定を設けています。								
	基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値
①		奨学生申込者数	各年度の新規申込み人数	人	H31	R2	R3	19	20
②		奨学生決定人数(新規)	各年度の新規の決定	人	5	5	5	8	8
③		奨学生決定人数(継続)	各年度の継続の決定	人	13	11	10	15	15
④		市内居住による返還猶予・免除者の人数	各年度の返還猶予・免除の決定	人	7	10	9	8	15
事業対象	大学生(通信、専攻科、大学院及び医学過程を除く)・短大生・専門学校生(修業年限2年以上)	成果	令和4年度の返還対象者24名中8名が臼杵市内に居住しました。制度拡充と周知方法の変更により、新規申込み人数が過去最多の19名となりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
	奨学金貸与終了後の市内居住者率	返還猶予・免除対象者になった率(過年度の返還終了者・免除者除く)	%	H31	R2	R3	33.33	40	
				38.89	45.45	34.62			

関連する予算事業										
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	43 諸費	1(委員報酬)	8			
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	43 諸費	20(人材育成貸付金)	8,880			
							-			
							a直接経費合計	8,888		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										8,888

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	他の奨学金との併用が可能のため利用しやすく、市民の教育機会の均等化や人材育成のために必要です。また、5年間市内居住することで返還免除となる制度であり、若者の定住促進の面でも必要です。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない
	効率性		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない
事業の問題・課題	定住促進のための取り組み方法を検討する必要があります。新規採用人数と返還対象者(猶予含む)の人数増加に伴い事務量が増加するので、対象者等の管理方法について見直す必要があります。			
具体的な改善案	医学生・看護学生奨学資金貸付事業、夢応援教育ローン、就職支援及び移住支援の関係部署と連携をとり、情報の共有と発信を行います。複数ある管理用ファイルを統一するなど効率化を図ります。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	就学の経済的な支援を行うとともに、若者の市内定住促進にもつながる重要な事業であり、継続して実施します。今後も引き続き制度の周知と円滑な運用に努めます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 2	総務課	DX推進室

事務事業名	行政経営システム運営事業						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VIII-22-54	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」が実現できるよう行政経営システムを構築、運用しています。事務事業評価、施策評価、行財政活性化推進委員会、市民アンケートなどを活用したサービス検証システムや公共5年施設整備計画等の行財政活性化ツール、また、各課の運営計画等を有効かつ効率的に予算編成に組み込めるよう取り組んでいます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	市民アンケート回収率	配布数からみた有効回答率	%	40	43	37	37	45
		②	事務事業評価シート数	提出された事務事業評価シートの数	事業	144	142	136	133	140
③	公共施設整備5年計画数	提出された整備計画の数	事業	469	498	573	635	400		
④										
事業対象	市民・職員	成果	市民アンケートの実施内容を職員間で共有し、また、市民ニーズを加味した施策評価や事務事業評価等を実施することにより、職員が市民ニーズを意識した予算編成や事業実施を行えるようにしました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	市民満足度 平均点	市民アンケートの各施策の満足度(3点満点)の平均	点	2	2	2.05	2.03	2		

コスト	関連する予算事業							
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1981 行財政改革事業	12委託 経営コンサルティング委託料)	2,750	① ②
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1981 行財政改革事業	10印刷製本費	220	①
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1981 行財政改革事業	11通信運搬費	369	①
	a直接経費合計						3,339	
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	3,339

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	限られた財源の中で効率的・効果的な市政運営を行うために、サービス検証システム等を活かし、市民ニーズ等を把握しながら、予算編成の実現を図る必要があります。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	サービス検証システムの結果や公共5年施設整備計画等を活用することにより、有効かつ効率的な事業実施に努めることができました。
	有効性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	作成書類の一元化等、事務負担軽減を図った上で、分析等の一部業務をコンサルティング委託で行うなど、効率的な運用を行いました。
事業の問題・課題		市民ニーズを確認する方法として、市民アンケートを例年行っていますが、市の施策ごとの必要度及び満足度を測る形式なため、個別の事業の実施、予算化への反映が困難なものとなっています。また、市民アンケートは、市政全般に渡った内容で行っているため、質問数が多く、アンケート対象者の負担感があるものとなっていることもあり、回答率が伸びていません。		
具体的な改善案	市民アンケートの回答結果の活用方法及びより簡単に回答できるような実施方法を見直しながら、より幅広い世代から、より多く回答を得ることができるような仕組みづくりを検討したい。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	行政サービスを検証することで、限られた財源にて有効かつ効率的な予算編成、事業実施することは、必要であるため、今後も継続して取り組む必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 3	総務課	DX推進室

事務事業名	業務BPR実施事業		新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-54 市政運営を支える基盤の強化		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	本市で実施している業務のやり方を抜本的な見直しを行う事業です。実施しているすべての業務の現状を把握し、RPAやAI等のICTツールの活用や実施順などを見直すことで、より効果的で、効率的な方法での業務実施を実現します。令和3年度に全庁を対象とした業務調査を実施、その結果をもとに、令和4年度に税務課の4業務を選定した上で、BPR(業務のやり方の見直し)を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	RPA・AIを活用した業務の数	RPAやAI等を活用している業務の数	業務	H31 1	R2 1	R3 1	5	10
		②								
		③								
④										
事業対象	条件を満たす業務 (年間500時間以上・専門性不要かつ定例的な業務)	成果	業務量が多く、専門性が不要、かつ定例的な税務課の3業務の業務のやり方の見直し、業務の省力化を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	BPR実施業務数	業務のやり方の見直しが完了した業務の数	業務	H31 -	R2 -	R3 -	3	13		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1981 行財政改革事業	12委託料-業務BPR委託料	6,600			
							-			
							-			
a直接経費合計							6,600			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)
										6,600

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		ICTツール等を導入することにより、業務を効果的・効率的に行うことで、より市民サービスに注力することが可能となるため、業務のやり方の見直しは必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		令和4年度に実施した4業務のうち3業務においては、ICTツール等を導入等により、業務時間が約34%削減が見込まれ、業務の省力化の効果があります。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		業務の見直しを行うために、現状の把握や改善案の検討が必要となりますが、日々の業務に追われ、業務担当職員では検討が困難なため、現状では、外部へ委託して実施しています。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	業務量調査を行った結果、市の業務は3,000以上あり、そのうち、条件を満たす業務(年間500時間以上・専門性不要かつ定例的な業務)だけでも100業務以上あります。現在の外部に委託して実施する方法では、全ての業務を行うまでに費用が膨大にかかってしまいます。			
具体的な改善案	外部に委託して実施している内容を学び、職員で実施できるようなマニュアル化等を行うことで、より費用をかけず、全庁的に実施できるような方法を研究します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	限られた人員で、より効果的で、効率的な方法での業務を行う必要があります。そのためには、業務の現状を把握した上で、RPAやAI等のICTツールを活用するなど、今後も検討を続ける必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 4	総務課	人事職員管理グループ

事務事業名	職員研修事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VIII-22-54 市政運営を支える基盤の強化		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	中堅期職員を対象とし、「まちづくり企画力向上研修」を新規で実施しました。市の総合計画や課題を読み込んだ上で、実際様々な機関や人へヒアリングを行い、政策立案した内容を市長・副市長・教育長へ報告しました。また、人事評価システムの機能として、研修の受講報告や受講管理ができるようになりました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値
		① 派遣研修参加者数	自治人材育成センター等への派遣研修の参加者数。	人	H31 111	R2 84	R3 115	150	140
		② 独自研修参加者数	臼杵市独自で行う研修の参加者数。	人	894	1,144	865	956	850
		③ 人権同和職場研修	職場研修に参加した延べ参加者数。	人	1,752	1,993	1,648	2,112	1,600
④ 必須研修の受講率	階層別研修の対象者のうち参加した割合	%	93	77	92	89	95		
事業対象	職員研修事業	成果	職員の新型コロナウイルス感染者の急増により、対面参加の研修のキャンセルが増加したため、階層別研修の受講率は下がりましたが、リモート参加の枠が増えたことで全体の派遣研修の参加者数は増加しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
	職員に対する苦情件数	苦情受付件数	件	H31 7	R2 9	R3 6	6	4	

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	38 一般管理費(研修)	7.講師謝礼	1,115				
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	38 一般管理費(研修)	8.普通旅費	565				
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	38 一般管理費(研修)	18.職員研修負担金	64				
a直接経費合計						1,744				
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										1,744

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	新型コロナウイルスの影響により、各方面で市民との接触機会が減ったことを鑑み、一層市民目線に立ったサービスの提供が考えられる職員の必要性が高まっています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	研修を受講した職員の満足度や達成感が、市民サービスの向上に直結しているとは限らず、「受講する」こと自体が目的化されがちな部分があります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	職員の新型コロナウイルス感染者が急増したこともあり、予算の計上段階と実施のタイミングで状況が大幅に変化し、コストの評価が困難な年度でした。
事業の問題・課題	新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったですが、庁内研修の参集状況が困難であったり、派遣研修の直前欠席等が相次ぐ事が多く、研修参加に対する優先順位が低くなるを得ない年度でした。研修の目的を今一度整理し、何のために実施しているかを意識した上での受講体制の再構築が必要です。			
具体的な改善案	職員研修の全体像を示し、自分が受講すべき研修についてある程度の見通しが立てられる資料を作成し、庁内で共有します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	限られた職員数で、市民サービス向上を継続していくためには、人材育成、資質向上は欠かすことが出来ないため、少ない負担で質の高い効果が得られる方法を模索しながら実施します。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 5	財務経営課	公有財産経営グループ

事務事業名	旧野津高校利活用事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成	
	関連施策名 (施策コード)	IV-10-17	地場企業の育成・企業誘致	
		IV-10-18	雇用の確保・就労支援	

基本項目	事業内容 (経緯)	県から譲渡を受けた「旧野津高校跡地」を雇用の創出や地域活性化につながるよう、農業の拠点・地域コミュニティ創出の場づくりを目指して取り組みます。 利活用を進めるため、公募型プロポーザル方式により、事業者の公募を行いました。その結果、市内事業者を利活用事業者に決定し、事業化に向けた協議を進め、令和4年度の供用開始を目指して取り組んでまいりました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	利活用事業者の決定		人		1		-1	2
		②	貸付議案の議決		件		1		-1	2
	③	賃貸借契約の締結		件		1		-1	2	
④	供用開始		件					2		
事業対象	普通教室棟、福祉実習棟	成果	市、民間事業者それぞれが改修工事を行い、令和4年9月にオープンしましたが、令和5年2月、事業停止となり、賃貸借契約の解除を行いました。これに伴い令和5年3月31日時点では、未利用の状態となっています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	建物の活用開始	教室棟 15部屋 福祉実習棟 1階、2階	室				-	12		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1862 公共施設利活用事業	14節 施設改修工事費	59,729			
							-			
							-			
	a直接経費合計							59,729		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)				
				56,700		3,029				

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	関係団体とのヒアリングを経て、事業内容を決定しており、農業の振興、地域の賑わい創出の場づくりに資する活用を行うこととしています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	利活用事業者は、施設を令和4年9月にオープンしましたが、令和5年2月に事業停止となり、令和5年3月末の時点においては、未利用の状態となっているため、想定した効果が得られていません。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	施設の利活用に向けて、改修工事を行いました。令和5年3月末においては、未利用となっているため、想定した効果が得られていません。	

事業の問題・課題	本事業の一番の問題は民間事業者による事業が半年で停止となったことです。また、このような結果となったことから市の取り組み方について、検証委員会を設け検証中です。
具体的な改善案	内部事務検証委員会、住民監査請求に基づく監査結果、市議会調査委員会における調査結果や指摘事項を真摯に受け止め、改善を図っていきます。その上で、今後の利活用を早期に検討します。

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	目的を達成できなかったことから、検証結果を受け、既存の施設をどう活かしていくのか一から見直す必要があります。
------	-------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 6	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名	ふるさと納税促進事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VIII-22-54	市政運営を支える基盤の強化	
	関連施策名(施策コード)	IV-11-22	うすきブランドの強化と6次産業化の推進	

基本項目	事業内容(経緯)	ふるさと納税を頂いた方へ感謝の気持ちとして臼杵市の特産品をお届けすることで、市のPRや地域活性化を図るとともに、頂いた寄附の中から謝礼品費や事務費を除いた金額を市の事業に活用し、魅力的なまちづくりに取り組んでいます。謝礼品の拡充に加え、前年度の寄附者に対しては「寄附金使い道報告書(ありがとうBOOK)」の送付や3年ぶりの開催となった首都圏でのイベントへ関係各課と連携し参加することで寄附者との交流を図るなど、謝礼品等を通じた市の魅力発信に努めました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	謝礼品数	臼杵市へ寄附していただいた方へ進呈する特産品の品目数	品目	H31	R2	R3	448	500
		②	PR回数	市報やイベントなどでPRした回数	回	8	9	7	12	15
		③	ポータルサイトの数	寄附を受け付けるサイトの数	件	3	3	6	8	7
④										
事業対象	市外の寄附者および市民	成果	頂いた寄附を活用し、更なる市の活性化・魅力向上に取り組むことができました。 令和4年度 寄附金額659,497千円、寄附件数33,119件 令和3年度 寄附金額590,960千円、寄附件数31,610件							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	ふるさと納税申込件数	臼杵市へのふるさと納税寄附申込件数	件	H31	R2	R3	33,119	50,000		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1746 ふるさと納税事業	ふるさと納税寄附謝礼	192,067	①		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1746 ふるさと納税事業	通信運搬費	47,621	①		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1746 ふるさと納税事業	手数料ほか事務費	69,573	②		
a直接経費合計						309,261			
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
							309,261		

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	頂いた寄附金が、臼杵市のまちづくりの財源やPRとなるとともに、謝礼品関係の申込増加は産業促進へつながっているため、厳しい財政状況下の有効な施策であると考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	臼杵市の魅力ある特産品を謝礼品として送付することやイベントなどでPRを行うことにより、寄附者や“臼杵ファン”の獲得など、関係人口の増加を図るきっかけになります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	より効果的なPRの方法を検討する必要があります。また、謝礼品の改善や拡充など、取り組みの充実を図っていくため、さらなる事務の効率化や安定化を行っていく必要があります。
事業の問題・課題	新規寄附者はもちろんリピーターの獲得を目指し、謝礼品、使い道、イベントなどのツールを最大限に活用して、引き続き市の魅力向上を図るとともに、寄附金だけでなく臼杵ファンを増やしていくため、効果的なPRの方法を検討する必要があります。		
具体的な改善案	ふるさと納税市場の調査を行いながら謝礼品提供事業者と協力してより魅力的な謝礼品の開発に努めるだけでなく、使い道実績の更なる発信や寄附者との直接的な交流イベントを通じて、臼杵ファンの獲得にも尽力します。掲載サイトについても引き続き効果を検証していきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	臼杵市にとって貴重な財源であるとともに、地場産業の活性化と臼杵市のPRに欠かせない重要な事業です。
------	------------------------	----	---

白杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 7	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名	地域公共交通対策事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-17-37	公共交通の利便性の向上	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	市民生活の利便性確保や交通空白地域の解消を目的にコミュニティバス9路線の運行、また地域住民の生活や学生の通学などに欠かさない民間バス路線維持のための支援を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	市内循環線乗車率	1便(片道)あたり平均乗車人数(H28より増便)	人/便	4.3	3.3	3.51	3.4	3.6
		②	市内循環線を除くコミュニティバス乗車率	1便(片道)あたり平均乗車人数	人/便	1.56	1.3	1.1	1	1.4
	③	生活交通路線補助	白三線の補助額	千円	4,024	19,425	19,404	21,260	19,000	
④										
事業対象	公共交通の利用者	成果	自ら交通手段を確保できない方の外出機会を保障するため、公共交通の維持に努めました。 【利用者数】コミュニティバス:9,983人 白三線:24,552人							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	コミュニティバス利用者数(デマンドタクシー含む)	コミュニティバス全路線	人/年	12,386	9,711	9,654	9,983	10,500		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1649 総合交通	12コミュニティバス運行管理委託料	23,565		
						18生活交通路線維持費補助金(白三線)	21,260		
							-		
						a直接経費合計	44,825		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
		7,938	10,297		2,005	24,585			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	路線バスが廃止された地域や交通空白地域の方々や学生および免許証返納高齢者などの生活の利便性を維持するために支援を続けていく必要があります。
	有効性	B	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	期待通りの乗車が得られていない路線もありますが、高齢化が進み、自家用車を手放した際の交通手段について不安を抱えている世帯・地域が多いため、地域の特性に合った公共交通の整備・維持が必要となります。
効率性	C	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	利用者が減少していく中で、財政負担は増加傾向にあります。地域住民の方々と一緒にした路線見直しを行うことで、効率的な運行方法に改善していく必要があります。	

事業の問題・課題 人口の減少や自家用車の普及により、利用者が年々減少していることに加え、新型コロナウイルスの影響により、利用者は大幅に減少しました。交通空白地帯の解消や利用者の生活の利便性維持という側面が強く、一概に費用対効果を追求することはできませんが、公共交通を確保しつつ、財政負担を抑制する仕組みづくりが必要です。

具体的な改善案 利用者増加のためには、交通事業者の運転手不足、運転手の高齢化を考慮しながら、路線の見直し等を行い、効率的な交通網の構築を行う必要があります。また市民の移動を支えるためには、従来の公共交通サービスを最大限活用した上で、地域における輸送資源を総動員する取り組みも必要です。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	高齢化が年々高まっていく状況において、市民の移動手段を公的に支える本事業は今後ますます重要となります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 8	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名	高校生バス通学用定期券購入助成事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-25 教育環境の整備・充実		
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-37 公共交通の利便性の向上		

基本項目	事業内容 (経緯)	市内の子どもたちが、できるだけ市内の高等学校に通うことができるよう、通学補助として購入した定期券の金額からその通学期間1ヶ月につき1万円を控除した額の全部を補助します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	バス通学用定期券購入助成人数	1万円を超える金額の定期券/ 月の購入者数	人	H31 43	R2 34	R3 26	30	35
		②	バス通学用定期券購入助成額	(1万円を超える金額の定期券/ 月-1万円/月)×12ヶ月	千円	5,056	3,641	3,071	3,480	4,500
		③								
	④									
事業対象	バス通学用定期券購入助成者	成果	臼杵市の将来を担う人材を臼杵で育てるため、市内2つの高校に通う遠距離バス通学生に対し通学支援を行いました。 令和4年度助成人数:30人							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
		野津地域から臼杵市内の高校に通学する生徒数	各年度の野津中卒業者のうちの臼杵高校及び海洋科学校への進学者数	人	H31 10	R2 9	R3 9	13	10	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1649 総合交通	18 高校生バス通学用定期券購入助成金	3,480			
								-		
								-		
	a直接経費合計							3,480		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
						3,300				180

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	B	目的が市民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	市内で育ってきた子どもたちが市内の高等学校へと進学することで、郷土愛を持った臼杵の将来を担う人材の育成が図られますが助成対象は、目的上遠距離の生徒のみと限定的です。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	野津地域から大分市内への通学費用と比べると大きな差がありましたが、助成により臼杵市内への通学費用の負担が軽減されました。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	各申請者に対してではなく、定期券販売業者への差額分を支払う形としているため事務の効率化が図られています。また、臼三線や割後場線の利用にも繋がり、路線の維持が図られています。

事業の問題・課題 野津地域から臼杵市内の高校に通う全ての子ども達がバスを利用しているわけではありません。さまざまな理由が考えられますが、できるだけ多くの子供たちがバスで通学できる環境整備を行う必要があります。

具体的な改善案 利用する高校生にアンケート調査等を行い、大分県、豊後大野市とともに、より利用しやすいダイヤの編成等を行います。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市内の高校生が市内の高校に通学するために必要な支援です。
------	---------------	----	------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 9	秘書・総合政策課	企画グループ

事務事業名	夢応援教育ローン利子補給金		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-25	教育環境の整備・充実	
	関連施策名(施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援	

基本項目	事業内容(経緯)	家庭の経済状況が子どもたちの学力に大きく影響を与えていると言われる中、近年、教育費の負担軽減施策の拡充が求められています。将来を担う人材を育てるとともに、子育て世代への手厚い支援により定住化を進めることを目的に、市と契約した金融機関から借り入れる教育ローン(融資限度額300万円、利子補給期間10年以内)にかかる利子を市が補給します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	資格認定申請者数	申請者数(累計)	人	H31	R2	R3	94	154
		②	広報回数	市報、HP、臼杵駅や市内高校、公共施設へのポスター掲示やチラシ配付、CATVによる広報	回	9	9	9	9	9
		③	利子補給額	借入資金(限度額300万円)の年利2%まで利子補給、利子補給期間10年以内	千円	1,010	1,552	1,973	2,511	4,365
④										
事業対象	市内に居住する大学、専門学校生の保護者	成果	令和4年度は、19名の申請(認定18名)があり、資格認定を行いました。また、平成28年度～令和3年度に認定した65名分と併せ、利子補給額は2,511千円でした。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	借入認定者数	認定者数(累計)	人	H31	R2	R3	83	143		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1769 人材育成事業	18 夢応援教育ローン利子補給金	3,456		
							-		
							-		
	a直接経費合計							3,456	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	
								3,456	

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		将来の夢を抱き実現を目指す子どもたちが、経済的な理由によって進学を断念することがないように、進学支援である利子補給が必要です。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
	効率性		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	
事業の問題・課題		市報、HP、CATVでの広報に加え、ポスターを公共施設に掲示したほか、新聞への折込チラシを行い広く周知しました。また、金融機関と共同で休日相談会・出張相談会を開催して利用者の利便性向上に努めました。また、十分な申請期間を設けるため、申請期限を3月中旬から3月下旬に変更しました。しかし、取扱金融機関が大分県信用組合野津支店のみであることが、臼杵地域の住民にとっては手続き上での問題になっています。			
具体的な改善案	申請(借入)手続きの利便性向上につながる取り組みについて大分県信用組合と協議することが必要です。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	子育て環境の充実のため、必要な事業です。
------	---------------	----	----------------------

番号	課名	グループ名
A-10	地域力創生課	地域共生グループ

事務事業名	地域振興協議会事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	II-5-10	地域内交流・地域間交流	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	地域振興協議会は、地域の様々な活動団体を一つの組織と捉えたものであり、地域内の団体が世代や立場等の枠を超えて連携することで、それぞれの活動がさらに活性化し、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげることが目的としています。アフターコロナに向けて、3年ぶりにイベントを開催することができた地域が増えました。また、3年ぶりに地域振興懇談会を開催して、各地域の取り組み発表や意見交換会を行い、地域間の連携強化を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
					H31	R2	R3			
		①	地域振興懇談会、研修会の開催回数	年4回開催予定	回	3	0	0	3	4
		②	協議会拠点施設の整備箇所数	専用の協議会拠点施設がある協議会数	箇所	14	16	16	16	17
③	助成金の交付金額	地域の活動内容に対しての助成金額	千円	5,742	4,789	7,121	9,933	10,000		
④										
事業対象	市民	成果	昨年度に引き続き、地域環境整備事業により、環境美化や名所等の維持保全を推進しました。また、3年ぶりに地域イベントが開催されるなど地域内交流が増えました。さらに、地域振興懇談会の開催により、地域間の連携強化を図ることができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
				H31	R2	R3				
	自主財源確保事業取り組み数	臼杵市地域コミュニティ事業助成金を活用して自主財源確保事業を実施した協議会数	箇所	0	1	2	2	5		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1594 コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター指定管理委託料	20,971			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1511 コミュニティ推進事業	集落支援事務委託料	6,438			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1511 コミュニティ推進事業	地域コミュニティ活動創造事業補助金	10,072	③		
a直接経費合計						83,605			
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
						34,900		48,705	

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		高齢化率が40%を超える臼杵市の現状を考えると、今のうちに地域力を高めていく必要があります。生活に不安を抱える高齢者も多くなっており、地域内での支え合いや助け合いが求められています。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
	有効性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		人口減少に伴い、住民に身近な地域振興協議会が、子どもやお年寄りの見守りや健康増進など、様々な面で行政機能を補完していく可能性が大きく、行政サービスの効率を高めることとなります。

**事業の問題・課題** 地域活動が活発化する一方で、地域活動を担う人材の育成や地域の自立に向けた自主財源の確保などが課題となっています。課題は地域ごとに異なるため、各地域との交流を通じ、解決策について地域とともに考えていくことが必要です。

**具体的な改善案** 各地域振興協議会が集まる地域振興懇談会を開催して、地域活動の担い手の確保や後継者の育成など、共通する課題の共有を図りつつ、それぞれの実情に合わせた解決策を検討していきます。また、連絡事務所、コミュニティセンター、地区公民館などの拠点施設の在り方を見直し、コミュニティセンター化を含めたスムーズな運営体制の構築を目指します。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	人口減少が急速に進む中、地域内で助け合う仕組みを作り、地域力を高めるための不可欠な事業です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 11	地域力創生課	定住促進グループ

事務事業名	移住定住対策事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト

総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-6-11	「うすき暮らし」の推進
	関連施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援
		II-5-10	地域内交流・地域間交流

**事業内容(経緯)**  
人口減少と少子高齢化を少しでも和らげるためには、流入人口の増加、定住人口の増加を図る必要があります。臼杵の魅力や臼杵での暮らしがイメージできる情報発信、定住促進に欠かせない生活環境の充実や移住者への移住支援・支援体制の充実を図りました。また、臼杵市の特徴を最大限に活かして「うすき暮らし」を体験・体感できるように取り組みを推進しました。福岡、東京、大阪などの都市部での移住相談会に積極的に参加し、PRを行いました。また、子育て世帯を対象としたオンライン移住イベントの実施など、コロナ禍に対応した「うすき暮らし」の促進のための事業を行いました。

基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	移住相談会・フェア出展回数	都市部で開催される相談会、フェア等への年間の出展回数	回	15	10	6	15	15
		②	移住希望者向けモニターツアーの参加者数	移住希望者向けモニターツアー参加者の累計人数	人	84	7	3	3	10
		③	移住相談件数	移住定住総合窓口として、対応した相談件数	件	440	400	410	400	400
④	移住補助制度利用世帯数	移住補助制度を利用した世帯数	戸	117	104	106	102	110		

**事業対象**  
市民及び移住希望者

**成果**  
田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング(人口3万人以上~5万人未満のまち)」において、総合第2位を受賞し、臼杵市の魅力や暮らしを全国的に広くアピールすることができました。  
令和4年度移住者数:102世帯211人

成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値
				H31	R2	R3		
	移住者数	移住者居住支援事業申請において把握した年間移住者数(単年度)	人	255	231	226	211	230

関連する予算事業											
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1777	移住支援事業(地方創生推進交付金)	広告費	1,062	① ② ③			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1777	移住支援事業(地方創生推進交付金)	イベント等実施委託料	2,388	① ②			
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483	空き家等対策費	定住促進事業補助金	68,443	① ② ③ ④			
a直接経費合計							71,893				
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)	
				2,600		34,750				34,543	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	若年層を中心に都市部への人口流出が多い状況の中、移住者を呼び込み、定住人口を確保していくことは、持続可能で活力あるまちを目指すために必要です。	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
	効率性		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	

**事業の問題・課題**  
「住みたい田舎ベストランキング」に6年連続で上位入賞するなど継続的に移住支援の成果が出ています。一方で、依然として市外への人口流出が課題となっています。また、移住後のアフターフォローも必要です。移住者が交流する機会を作り、仕事や生活への不安を共有し、少しでも軽減していくための取り組みが必要となっています。

**具体的な改善案**  
県外で行われる移住フェア等に積極的に参加した結果、県外からの移住者数が増加傾向です。引き続き県内はもちろん、県外からの移住促進に力を入れていきます。また、移住者の交流機会の一つとして、子育て世帯の移住者を対象とした市内交流ツアーの開催を予定しています。これにより移住しても安心して子育てできる環境があることを市内外にPRし、さらなる移住者増を図ります。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	人口減少下、地域の活力を維持するために住民増加に向けた対策は必須であり、臼杵市の暮らしやすさ、魅力発信等を行う本事業の推進は引き続き重要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 12	地域力創生課	定住促進グループ

事務事業名	空き家対策事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-41 快適な住環境の確保		
	関連施策名(施策コード)	II-6-11 「うすき暮らし」の推進		

基本項目	事業内容(経緯)	平成27年5月に「空家対策特別措置法」が全面施行され、これからの総合的な空き家対策の推進が求められています。臼杵市では空き家の有効活用を図りながら定住を促進する「臼杵市空き家バンク」を開設し、空き家を貸したい、売りたい人と空き家を借りたい、買いたい人のマッチングを行うとともに、居住に必要な改修や家財処分等への補助を創設するなど、空き家活用を推進しています。 移住希望者および市内居住者への空き家バンク制度の利用案内による空き家活用の促進や、空き家バンク物件の改修に対する支援補助を行なうとともに、360度画像で内覧可能な「空き家バンクVRシステム」を導入し、利用促進に努めました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	空き家バンク物件登録数	空き家の登録件数(累計)	件	H31	R2	R3	392	543
		②	空き家改修補助金利用件数	改修補助金の利用件数(累計)	件	61	90	121	139	180
		③	空き家活用促進補助金利用件数	仲介手数料、家財処分費、成約奨励金の利用件数(累計)	件	136	201	280	326	380
④										
事業対象	市民、移住希望者	成果	利用可能な空き家の活用が進み、移住者の受け入れ先になるとともに、市民の安全、快適な住環境の確保を進めることができました。 【令和4年度】登録件数38件(累計392件) 成約件数42件(累計263件)							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	空き家バンクの成約件数	空き家バンク制度を利用して利活用が決まった家屋の件数(累計)	件	H31	R2	R3	263	305		

関連する予算事業										
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483 空き家等対策費	空き家バンク事務委託	550	①		
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483 空き家等対策費	空き家活用補助金	13,547	② ③		
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483 空き家等対策費	空き家バンクシステム使用料	680	①		
	a直接経費合計							14,777		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		2,088		352						12,337

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	管理が行き届かない空き家は市内全域で増加しており、防犯・景観の観点からも地域への影響は大きく、市民の関心も高い状況である中、居住可能な空き家を有効活用するための制度は必須であり、定住環境の向上につながりました。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	登録件数等の増加のほか、改修補助や活用促進補助の利用件数も増加しており、定住人口の増加につながっています。未だ活用できていない空き家も多いため、継続的に制度を周知する必要があります。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	空き家バンクの運営にあたっては、専門知識を有する宅地建物流通センターとの連携を図っていることから、登録件数、成約件数ともに増えており、効率的な運営ができています。	
事業の問題・課題	個人の財産となる空き家等の建物について、所有者等の管理責任を第一義にとらえながら、空き家活用の各種支援制度の周知を図り、空き家バンクの利用促進や、空き家の有効活用を図るための物件掘り起こしを推進するための体制強化が必要となっています。			
具体的な改善案	空き家相談会を年2回程度開催し、ケーブルテレビや市報等で周知を図っていきます。固定資産税の通知書に空き家バンク制度のチラシを同封したり、地域振興協議会等、積極的に地域へ周知を行うとともに、実際に地域に出て行って物件の掘り起こしができるように、民間との連携の可能性も含めた体制の検討を進めていきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	人口減少下の中、益々増加が危惧される空き家問題に関し、空き家バンク制度は、移住定住施策及び空き家対策双方からみて最も有効的・効果的な取り組みであると考えます。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 13	地域力創生課	地域共生グループ

事務事業名	新婚生活応援事業			新規・継続	継続
				ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	II-6-11	「うすき暮らし」の推進		
	関連施策名(施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援		
		VI-18-41	快適な住環境の確保		

基本項目	事業内容(経緯)	人口減少、少子高齢化対策として、若年世代の定住世帯の増加を図るため、若年新婚世帯に対して、仲介手数料、引越費用、家賃の補助及び結婚祝品として商品券を贈呈しました。また、補助金の利用を促進するために、SNSや市報を活用し、周知を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	新婚生活応援補助金利用促進	補助金利用を促進するために市報等でPRを行った回数	回	1	1	11	9	20
		②	不動産会社等の民間企業への周知	民間企業へチラシ配布等で周知した回数	回	1	1	1	0	3
	③									
④										
事業対象	市内在住者	成果	申請世帯数が昨年を上回り、定住数の増加につながっています。(交付実績:36戸)							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	新婚生活応援補助金申請者数	新婚生活応援事業の申請した世帯	戸	20	17	25	36	40		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483 空き家等対策費	18・1275(新婚生活応援補助金)	7,417	① ②		
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	483 空き家等対策費	07・0011(記念品代)	924	① ②		
							-			
	a直接経費合計							8,341		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
						8,100				241

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	若年層を中心に都市部への人口流出が多い状況のなか、若年世代の婚姻を促進して、金銭的負担感を軽減することで定住人口を確保していくことは、持続可能で活力あるまちを目指すために必要です。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	初期費用や民間賃貸住宅の家賃を補助することで、若年世代の新婚生活の負担を軽減することができています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	利用促進にあたり、市民課及び市民生活推進課、宿直と連携し、婚姻届を提出した際に、補助制度の説明を行うなど、少ないコストで効率的に効果を出すことができています。

事業の問題・課題	補助制度について、広く周知するために市報および臼杵市公式LINE等のSNSをさらに活用する必要があります。また、補助内容が定住促進につながっているか利用状況等を分析する必要があります。
具体的な改善案	市HPでの掲載記事の更新や市民に分かりやすいページ作りを行います。また、臼杵市公式LINEやFacebook等での周知や市外の不動産業者やプライダ関連業者などのチラシ配布等による周知も併せて行います。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	若者定住に係る本事業加速が進む人口減少下の本市において、欠かすことのできない取り組みです。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 14	地域力創生課	定住促進グループ

事務事業名	地域おこし協力隊(一般隊員)		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	II-6-11	「うすき暮らし」の推進	
	関連施策名(施策コード)	II-5-10	地域内交流・地域間交流	

事業内容(経緯)	<p>人口減少等の課題を抱える地方の自治体が、都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図ることを目的として、平成21年度より総務省が取り組みを始めている事業です。全国的には、平成21年度は31自治体・隊員数89名であったものが、令和3年度は、1,085自治体(昨年1,065)、隊員数6,015名(昨年5,560人)となっています。</p> <p>◆臼杵市では平成26年度から採用を始め、令和4年度は8名が活動しました。</p> <p>内訳としては、令和元年度採用の3名、令和2年度採用の2名、令和3年度採用の1名、令和4年度採用の2名となっています。</p> <p>◆業務内容          &lt;一般隊員&gt;          ①移住支援と定住促進 ②文化芸術 ③中心市街地の活性化 等々          &lt;有機農業隊員&gt;          ①主要作物の周年栽培の研究・実証 ②情報発信などによるブランド推進 ③販路拡大 等々          都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図りました。</p>
----------	---

基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6
							実績値	計画値	
	①	地域おこし協力隊受入れ人数	地域おこし協力隊(一般隊員)活動隊員数(単年)	人	H31	R2	R3	4	5
	②	地域と地域おこし協力隊とが協働で行った活動、催し件数	各隊員が関係した地域活動、定住促進・地域振興イベントの年間開催件数(単年)	件	63	57	80	18	40
事業対象	市民・地域・市役所	成果	都市部からの人材の感性による臼杵の魅力発掘や情報発信により、市内外に「臼杵の地域資源」や「うすき暮らし」を周知しました。市民劇団の立ち上げや、うすき竹筒実行委員会と連携したイベント、商店街と連携したキッズウォークの開催など、町なかを中心とした新しい事業を行いました。令和4年度活動隊員(一般):移住定住支援(空き家対策含む)1名、文化芸術1名、中心市街地活性化1名						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
						実績値	計画値		
	隊員の定住数	地域おこし協力隊員を卒業した者が臼杵市に定住した数(全隊員累計)	人	H31	R2	R3	13	14	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	489 地域おこし協力隊事業	報償費等以外	2,150			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	489 地域おこし協力隊事業	募集等に要する経費	242			
a直接経費合計						2,392			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
						2,392			

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域おこし協力隊の存在や活動が周知されるにつれて、各種団体の会議やイベントなどへの参加を求められるケースが増えています。地域活動への新たなアイデアや企画により、地域の活性化が期待できます。地元の人が気づいていない地域資源の掘り起こしや、あらためて気づく魅力の発信についても期待ができます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	これまでになかった視点での地域資源を活かしたイベント企画や情報発信、地域団体の支援など、地域づくりに積極的に取り組んでいます。これらの活動がメディアを通じて周知されることにより、住民にとっても地域の魅力や良さを再発見することにつながっています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	任期が終了後は臼杵に定住するケースも増えており(56%)、起業や就農、就職など様々な形で地域の活性化に貢献しています。隊員が起業・定住できるための支援策も整備しており、任期中に定住を見据えた活動ができるような環境を作っています。
事業の問題・課題	昨年度より定住率がやや向上していますが、今後も引き続き定住につながるための支援はもちろん、募集段階からニーズ調査や業務内容について更なる精査・検討を行います。活動内容の更なる充実や退任後のスムーズな定着を図るとともに、隊員と地域、市それぞれによりメリットのある活動や支援をしていく必要があります。		
具体的な改善案	隊員のミスマッチ(任期中の退任、転出など)を少なくするため、大分県や協力隊サポートチームと連携して協力隊の採用プロセスの見直しを図りました。この検証結果をもとにした隊員を令和5年度に採用予定(現在選考中)です。協力隊の能力や経験を活かし、更に地域の活性化や退任後の定住につなげるため、引き続ききめ細かなサポートを行います。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域課題解決に向けた地域おこし協力隊の役割は重要であり、その充実が期待されます。ただし、隊員と活動とのマッチングには課題もあり、隊員のスキルを活かすための更なる工夫が必要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 15	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名	防災カメラ機器更新事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	災害時に浸水が予想される箇所や主要河川などの状況の映像を安定的に配信・記録するため、既存防災カメラ及び付帯機器の経年劣化に伴う機器更新を行うものです。令和2年度までに17箇所のデジタル化が完了しており、4箇所を新設し計21箇所のカメラを整備しています。令和3年度以降は21箇所のカメラの更新及び付帯機器の更新を行います。土橋交差点カメラ、乙見ダムカメラ、臼杵庁舎内の監視用モニター及び関係課機器の更新を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	防災カメラ機器更新箇所数	各年度ごとの更新箇所数	カ所	H31	R2	R3		
		②	防災カメラ設置箇所総数	防災カメラの設置箇所総数	台	17	21	21	21	21
		③								
	④									
事業対象	臼杵市民	成果	土橋交差点、乙見ダムに設置している2箇所の防災カメラを更新し、より鮮明な映像を配信・録画することが可能となりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	防災カメラ機器更新率	デジタル化が完了したカメラ(21箇所)の更新率	%	H31	R2	R3	9.5	28.5		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62 災害対策費	施設整備工事費	6,930		
								-	
								-	
	a直接経費合計							6,930	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	6,930		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	機器の更新を行うことで、鮮明な映像及び夜間の映像を市民へ安定提供することが可能となります。
	有効性	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	台風や大雨などの風水害に対し、鮮明かつ夜間時の映像収集が可能となり、市民へ情報提供することで、迅速な避難などの防災対策に繋がります。
	効率性	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	市民や監視員が直接現地に行くことなく、安全かつ効率的に映像の確認ができるようになります。

事業の問題・課題	防災カメラのデジタル化は令和2年度で完了し、関係機器を含めた更新・維持管理に継続的な投資が必要となります。さらに、災害時には映像を活用し早期避難に繋げていただくための周知活動も重要です。
具体的な改善案	安定的に映像配信ができるよう更新計画の見直しを随時実施し、広く市民に周知しながら事業を行っていきます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	カメラのデジタル化が完了し、より鮮明な画像提供ができるようになりました。今後も機械の対応年数及び技術の進化に伴う機器更新が必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 16	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名	防災用備蓄品購入事業		新規・継続	継続	
	ソフト・ハード		ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備		
	関連施策名(施策コード)				

基本項目	事業内容(経緯)	大規模災害が発生した際、支援物資が届くまでの間の避難者が最低限必要とする主食、飲料水を中心に計画的に備蓄を行います。令和4年度は、主食(アルファ化米、レトルト食)、飲料水等の賞味期限がある品目を中心に、計画的な備蓄を行いました。南海トラフ地震に伴う被害想定より、14,000名の避難者の3日分の物資が必要と考えています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	備蓄数(主食)	アルファ化米、レトルトパウチ、パン等	食	22,542	31,542	43,662	45,340	55,000
		②	備蓄数(飲料水)	ペットボトル保存水	ℓ	19,134	24,294	29,928	32,268	37,000
	③									
④										
事業対象	臼杵市民	成果	令和4年度は、賞味期限切れが生じた主食、飲料水に対して、より賞味期限の長い商品への変更を計画的に行ったことで総備蓄数を増やすことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	目標備蓄に対する達成状況(備蓄率)	R4目標修正 主食 55,000食 飲料水37,000ℓ	%	40 51	57 65	79 80	82 87	100 100		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62 災害対策費	防災用備蓄食糧・飲料水購入	5,093	① ②	
							-		
							-		
	a直接経費合計							5,093	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	5,093		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	大規模災害発生直後から支援物資が届くまでの間(約3日間)、避難者が最低限必要とする備品を計画的に行い、賞味期限内の主食、飲料水を備蓄することは必要です。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市内の物資備蓄拠点、避難拠点等に分散備蓄することにより、災害時の物資移送の軽減を図っています。また、水や調理不要の食品への移行も進めています。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	技術発展により従来のものよりも賞味期限の長い商品を選定するようにしており、賞味期限切れによる入れ替えで生じる購入・管理等の更新作業の軽減を図っています。
事業の問題・課題	賞味期限のある備蓄用品については、備蓄品の有効活用(賞味期限間近になった品目の配布等)を行うとともに、限られた予算の中で備蓄品充足率100%に向けて計画的に備蓄を進めていくこと、また、物資を保管するための場所を確保することが課題です。			
具体的な改善案	引き続き、計画的に備蓄品の充足を進めていくとともに、流通備蓄品の確保に向けた体制整備や家庭内備蓄による自主確保を啓発していきたいと考えています。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	大規模災害に備え計画的な配備が必要です。
------	---------------	----	----------------------

白杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 17	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名	土砂災害ハザードマップ作成事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備	
	関連施策名(施策コード)	Ⅲ-7-12	自主的な防災活動及び防災教育の推進	
		Ⅲ-7-13	防災に関する組織の育成・強化	

基本項目	事業内容(経緯)	大分県が指定する土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域をはじめ、避難場所や避難ルート等も明記したハザードマップを住民参加のもと作成するものです。居住地等における災害リスクの認識を高め、早期避難を促進します。新たに指定された警戒区域及び特別警戒区域について、対象地区のハザードマップを作成・更新しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	土砂災害警戒区域を示した図面の作成率	作成した図面/土砂災害警戒区域(累計値)	%	76.5	100	100	100	100
		②								
	③									
④										
事業対象	土砂災害警戒区域内の住民	成果	令和4年度末時点の大分県が指定した土砂災害警戒区域を示した図面作成、対象世帯への配布は終了しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	地区住民が参画して完成した土砂災害ハザードマップの作成完了区域数	ハザードマップの作成が完了した区域(累計)		495	1,278	1,311	1,362	1,362		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62 災害対策費	ハザードマップ作成委託料	1,320		
							-		
							-		
	a直接経費合計							1,320	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	1,320		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律により、基礎自治体の啓発が義務付けられており、ハザードマップ作成は必要と考えています。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	住民が作成に関わることにより防災意識の醸成にもつながることから有効性が高いと考えています。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	居住している場所が土砂災害計画区域に属しているということを伝え、理解を得るには効率的な手法で作成していると考えています。
事業の問題・課題	大分県が、警戒区域を指定するにあたり、同じ行政区(地区)を数年にわたり、指定することがあり、追加指定されるたびにマップを更新する必要があります。			
具体的な改善案	大分県と連絡を密にし、区域指定の情報を得ながら、地区住民が参画して作成するハザードマップの作成を行っていきたいと考えています。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	大分県による新たな指定がある限り新規ハザードマップの作成および周知が必要です。また、これまでに作成したハザードマップについても引き続き周知が必要です。
------	---------------	----	---

白杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 18	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名	市指定緊急避難場所外灯設置事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14 防災・減災のための環境整備		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	南海トラフ地震や台風接近時の高齢者等避難や避難指示で避難する高台にある市指定緊急避難場所に停電時でも点灯可能なソーラー外灯等を設置し、屋外での安全確保を行うものです。市浜小、福良小、下ノ江小、西中、下南小、白杵南小、白杵公園9ヶ所(計15ヶ所) 市指定緊急避難場所の停電時における屋外照明確保のため、白杵公園の9ヶ所に保安灯を整備しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	ソーラー外灯等の設置箇所数 (累計)	各年度ごとの設置箇所数	ヶ所	H31	R2	R3	15	15
		②								
		③								
	④									
事業対象	白杵市民	成果	保安灯の設置により、停電が発生しても点灯する屋外照明を確保しました。これにより、夜間の避難の際の安全性が向上しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	市指定緊急避難場所におけるソーラー外灯等設置率	設置予定15ヶ所におけるソーラー外灯等の設置率	%	H31	R2	R3	100	100		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62 災害対策費	施設整備工事費	2,349		
							-		
							-		
	a直接経費合計							2,349	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)			
			1,174			1,175			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	大規模地震発生時には停電の危険性が十分に考えられます。停電時にも点灯可能な照明を設置することで、安全確保に必要な夜間照明を供給することができます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	ソーラー式外灯等を設置することで、発電機・投光器等の資機材を準備する間にも、屋外の夜間照明を供給できます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	大規模地震等が発生した場合、市内全域で停電となるリスクに備えて、停電時でも点灯し続ける外灯の整備が可能です。
事業の問題・課題	設置した外灯等については、消耗品である蓄電池を採用しているため、計画的な維持管理が課題です。			
具体的な改善案	国・県等の制度改正等の情報収集を行いながら、計画的な整備をすすめていきます。			

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	当面の目標は達成しましたが、維持管理を含め計画的な更新が必要です。
------	----------------------	----	-----------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 19	防災危機管理課	防災危機管理グループ

事務事業名		災害情報ボックス設置事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市指定避難所において災害時に使用できる、インターネット回線(Wi-Fi環境)及びテレビ(CATV)視聴環境を整備し、避難者が、災害情報などを取得できる環境を整備します。 令和4年度に佐志生小学校、下ノ江小学校、野津中央公民館、田野公民館、南野津地区公民館の計5箇所に災害情報ボックスを設置しました。15箇所の優先開設避難所を指定したため、当該施設の整備を早急に進めたいと考えています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	災害情報ボックス設置数	設置箇所数	箇所	20	20	20	25	30
		②								
③										
④										
事業対象	臼杵市民		成果	災害情報ボックスを計5箇所に新規で設置し、災害時に避難所の利用者が避難スペースなどで利用できるように整備しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	避難所での設置率	15優先開設避難所の設置率	%	60	60	60	93.3	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	62 災害対策費	工事請負費	6,050			
								-		
								-		
	a直接経費合計							6,050		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)				
				6,000		50				

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		スマートフォンで、災害情報取得から家族間の連絡等を行うことが増えていることから、インターネット環境整備の必要性は更に上昇していると考えています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		CATV回線(有線)を使用し携帯回線(無線)とは異なるネット環境を整備します。いずれかの環境が使用できる想定ですが、災害時には、両回線使用できなくなる場合も考えられます。
B		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		ネット回線使用料や通常時のランニングコスト等全て不要のため、有益な事業と考えます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	被災の状況によっては災害情報ボックスが利用できない場合を想定し、衛星通信等を検討する必要があります。			
具体的な改善案	災害時は様々な状況が想定されるので、必要となるものは複数の手段で用意する事を検討します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	災害発生時に主要な避難所となる市管理施設に対する情報収集手段の確立は必要です。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 20	市民生活推進課	総務調整グループ

事務事業名	吉四六まつり補助事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出	
	関連施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承	

基本項目	事業内容 (経緯)	吉四六さんになみ、毎年4月6日に近い日曜日に開催する吉四六まつりに対する補助事業です。地元の伝統芸能継承を目的の一つとし、寸劇・神楽・獅子舞などをステージで披露します。野津町商工会を中心とした実行委員会が主催する地域住民主導によるイベントです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	全種目に対する伝統芸能の演目の割合	伝統芸能の演目/全演目×100	%	H31	R2	R3	中止	55
		②	市職員の動員数	当日の職員動員数	人	21	中止	中止	中止	20
		③								
	④									
	事業対象	出演団体・来場者	成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		来場者数	吉四六まつりイベント来場者数	人	H31	R2	R3	中止	13,500	

コスト	関連する予算事業							
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
							-	
							-	
							-	
	a直接経費合計							-
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		地域を代表する春の一大イベントとして定着しています。地元の伝統芸能を積極的に取り入れ、地域文化の掘り起こしや地域活性化に繋がります。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		地元の産品や地元団体の出店もあり、地域によるイベントです。また、地域に残る伝統芸能の発表の場となることで、その継承に寄与します。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		中止の決定を早期にしたためチラシ等の経費を支出しなくて済みました。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	屋外イベントのため天候によって内容・来場者数が左右されます。			
具体的な改善案	雨天時に開催できるように、会場の確保やプログラムの変更を事前に協議します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、吉四六まつりは中止となりました。しかし、吉四六まつりは野津地域を代表する春の一大イベントであり地域の活性化に繋がるために今後も継続する必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
A - 21	市民生活推進課	総務調整グループ

事務事業名	農村民泊(グリーンツーリズム)事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-5-10 地域内交流・地域間交流		
	関連施策名 (施策コード)	IV-09-15 観光資源の磨き上げと創出		

基本項目	事業内容(経緯)	グリーンツーリズムは、農村民泊を通して自然と文化、人々との交流をありのままの姿で楽しむ余暇の形態です。市内の農村民泊実施団体やそれを補佐する団体が活動しているため、行政は学校関係の受け入れ時の対応や農泊体験の誘致等PRなどの後方支援をはじめとして、農村民泊実施団体のサポート等を行っています。 コロナ禍で訪日旅行者は国の水際対策の実施、国内旅行者については緊急事態宣言の発令などで誘客は見込めなかった為、感染予防対策や収束後の受け入れ対応、メニュー開発などの民間団体の行っている農村民泊全般のサポートを行いました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値
					H31	R2	R3		
		① 受入家庭増に向けた誘致活動による受入家庭登録軒数	農泊許可取得受入家庭数(吉四六さん村GT+臼杵市GT+くらたび臼杵)	軒	41	41	35	29	45
	② 外国人来訪者の割合	農村民泊にて宿泊した来訪者の内、外国人の割合	%	62	0	0	5	62	
③ 広報誌への掲載回数	広報「うすき」への農村民泊関連記事の掲載回数	回	12	3	2	5	12		
事業対象	農泊家庭、来訪者	成果	コロナ禍により市外からの農泊宿泊者数はほぼ皆無となりましたが、感染対策の徹底の上で市内小学生の受入支援を行い、収束後を見据えた各関係団体と連携構築と、感染予防の研修、新規メニュー開発の支援を行いました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
	グリーンツーリズム参加者の延べ宿泊数	農村民泊にて宿泊した来訪者の延べ泊数	泊数	H31	R2	R3	427	1,000	

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1550 ツーリズム事業	18 補助金・負担金	2,105	① ②	
							-		
							-		
	a直接経費合計							2,105	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	2,105		

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	高齢化や後継者不足等により農村地域の活力が失われる中で、グリーンツーリズム事業は、農村の価値を発見し、高め、関わる人を元気にしていく事業であるため、地域の活性化につながると考えられます。
		A A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	まん延防止等重点措置の適用もあり、感染拡大予防等の研修の回数を多くこなす事は困難でありましたが、コロナ禍収束後を見据えた活動と位置付けたことで、関係者との交流を通じた生きがいづくりの場づくりになりました。
B A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	令和4年度も、コロナ禍で市外からの農泊客はほぼ皆無となったため、すぐに事業効果が表れるものばかりではありませんが、内容を適宜見直しながら実施していきたいと考えています。	
	A A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	まずは農泊利用者数を新型コロナ禍以前の水準に戻すことが目標となりますが、受入家庭の高齢化や農泊利用者のニーズの多様化により、農泊家庭への負担感が増しています。新規農泊家庭の取り込みや関係団体との連携強化などによる負担軽減が課題となっています。また、農泊活動が生きがいの持てる生業となる仕組みづくりの検討が必要となります。		
具体的な改善案	コロナ収束後の迅速な受け入れができるよう、農泊受入団体だけでなく、市内の各種団体との連携や地元小学校児童との交流の創出、またコロナ感染予防対策の研修などを実施し、高齢化が進む受入家庭の生きがいづくりと併せて、収益も見込める体制づくりの強化を支援します。また、PR広報を臼杵市観光協会に依頼するなど他団体との連携強化を促します。		

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	新型コロナ等、各団体設立当時と社会情勢が大きく変化したことにより、行政の支援方法を再考するため見直します。
------	-------------------------	----	---